

新潟県の 中小企業経営・労働事情レポート

～労働事情実態調査報告書～2013 年度版



新潟県中小企業団体中央会

本書の発行にあたって

昨年は、大胆な金融緩和、積極的な財政出動などアベノミクス効果で、本格的な景気回復が期待されました。

一時、乱高下はあったものの、円が100円前後で推移し、株価がリーマンショック以前に回復するなど、1年を通して円安、株高傾向となり、景気回復感が強まりました。

特に大都市、大企業ではこれらにより景況感、売上高、収益状況が大幅に改善し個人消費が堅調に推移しました。

一方、地方都市、中小企業にはその恩恵が波及せず、景況感は以前厳しく景況感を欠いた状況となっております。

このような情勢の中、当会では地域企業の実態を把握し、企業への労働政策や支援施策に資するため「中小企業労働事情実態調査」を昭和39年から実施してきました。

なお、本年度は従来の項目に加え、時間外労働の状況及び時間外労働削減への取り組み等についての調査を追加いたしました。

本報告書が、県内中小企業、行政機関及び関係団体の皆様の労働対策構築の参考としていただければ幸甚でございます。

最後に、本調査の実施に際しまして、ご協力いただきました中小企業者様並びに中小企業組合事務局担当者様に心より御礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年 2 月

新潟県中小企業団体中央会

本書の発行にあたって	1
目次	2
◆序章 概要	
概要	3
調査結果のまとめ	4
◆第1章 回答事業所の概要と経営状況	
◇第1節 回答事業所の概要	
1. 回答事業所の内訳	8
2. 従業員について	9
◇第2節 経営に関する事項について	
1. 現在の経営状況	10
2. 主要事業の今後の方針	11
3. 経営上の障害	12
4. 経営上の強み	13
◆第2章 従業員の労働状況について	
◇第1節 従業員の労働環境に関する事項	
1. 従業員の労働時間	16
2. 月平均残業時間	17
3. 時間外労働について	18
4. 時間外労働削減の取り組みについて	19
5. 年次有給休暇の平均付与・取得日数	20
◇第2節 新規学卒者の採用に関する事項について	
1. 新規学卒者の採用充足状況について	21
2. 新規学卒者の初任給について	23
◇第3節 高齢者の雇用について	
1. 高齢者雇用の有無と人数	24
2. 高齢者雇用の変化について	25
◇第4節 賃金の改定について	
1. 賃金改定の実施状況	26
調査票	27

概 要

1. 目的

本調査は、県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立に資することを目的に実施。

2. 調査機関

新潟県中小企業団体中央会

3. 調査方法

本調査は、全国の都道府県中小企業団体中央会で一斉に実施するものであり、当県では事業協同組合等を通じて、任意抽出した組合員事業所宛に調査票を配布し、直接当会で回収したものを全国中小企業団体中央会において一括集計を行う。

4. 調査時点

平成25年7月1日

5. 調査対象

(1) 調査対象産業

[製造業] 食料品、繊維・同製品、木材・木製品、出版・印刷・同関連、窯業・土石製品、金属・同製品、機械器具、その他の製造業
[非製造業] 情報通信業、運輸業、建設業、卸・小売業（飲食店を除く）、サービス業

(2) 調査対象事業所数

従業員300人以下の県下1,300事業所

（ただし、卸売業・サービス業については従業員100人以下、小売業については同50人以下の事業所）

なお業種別・規模別の割合は、可能な範囲で次の割合に準拠した。

製造業（55%）		非製造業（45%）	
9人以下	20%	9人以下	31%
10~29人	35%	10~29人	40%
30人~99人	35%	30人以上	29%
100~300人	10%		

調査結果のまとめ

1. 経営に関する事項について

- (1)現在の経営状況は「変わらない」が53.0%で最多
- (2)主要事業の今後の方針は「現状維持」が69.2%で最多
- (3)経営上の障害は「販売不振・受注の減少」が45.8%で最多
- (4)経営上の強みは「製品の品質・精度の高さ」が28.6%で最多

2. 従業員の労働環境に関する事項

- (1)従業員の1週間の労働時間は「40時間」の事業所が41.7%で最多
- (2)従業員一人当たりの月平均残業時間は9.92時間
- (3)従業員一人当たりの年次有給休暇
平均付与日数は16.14日 平均取得日数6.65日 平均取得率43.97%
- (4)時間外労働削減に取り組んでいる（「時間外労働はない」の回答を含む）76.1%の事業所のうち、具体的な取り組みは「仕事のやり方の工夫・改善」が84.7%で最多。

3. 新規学卒者の採用に関する事項

- (1)新規学卒者の採用実績人数
高校卒167人 専門学校卒61人 短大卒（含高専）10人 大学卒91人
- (2)新規学卒者（平成25年3月卒）の採用充足率
高校卒90.8% 専門学校卒91.0% 短大卒（含高専）100% 大学卒92.9%

4. 高齢者雇用に関する事項

- (1)60歳以上の高齢者を「雇用している」企業の割合は77.5%
- (2)高齢者の雇用人数は「1人～5人」が70.7%で最多
- (3)高齢者の採用の経緯は「自社従業員を継続雇用した」が97.3%で最多

5. 賃金の改定について

- (1)賃金改定の実施状況
「引上げた」43.6%で最多
- (2)賃金改定後の平均賃金等（加重平均）
新潟県全体の平均賃金237,835円
- (3)賃金の昇給額・昇給率（加重平均）
昇給額 +3,552円
昇給率 +1.52%

6. 新規学卒者の初任給について

高校卒	技術系	154,827円	専門学校卒	技術系	160,250円
	事務系	151,586円		事務系	156,711円
短大卒 (含高専)	技術系	160,000円	大学卒	技術系	190,757円
	事務系	160,000円		事務系	191,051円

第1章

回答事業所の概要と経営状況

第1節 回答事業所の概要

1. 回答事業所の内訳

表1：回収率の内訳

	調査数	回答数 内訳					
		1人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～300人	回答数	回収率
製造業	713	63	129	96	26	314	44.00%
非製造業	587	120	94	93	17	324	55.20%

表2：回答事業所の労働者内訳

		事業所数	常用労働者（人）		
			合計	男性	女性
全国		19,091	607,931	431,892	176,039
新潟県 計		638	21,380	14,815	6,565
製造業	製造業 計	314	11,930	7,732	4,198
	食料品	60	2,900	1,209	1,691
	繊維工業	42	1,071	346	725
	木材・木製品	22	320	252	68
	印刷・同関連	18	1,010	639	371
	窯業・土石	44	1,107	927	180
	化学工業	1	42	26	16
	金属、同製品	99	4,387	3,517	870
	機械器具	18	916	703	213
	その他	10	177	113	64
非製造業	非製造業 計	324	9,450	7,083	2,367
	情報通信業	2	17	4	13
	運輸業	27	1,658	1,480	178
	建設業	108	3,168	2,751	417
	卸売業	61	2,158	1,429	729
	小売業	58	1,063	688	375
	サービス業	68	1,386	731	655
規模別	1～9人	183	933	576	357
	10～29人	223	3,859	2,775	1,084
	30～99人	189	9,793	6,797	2,996
	100～300人	43	6,795	4,667	2,128

2. 従業員について

回答いただいた従業員の雇用形態は表3の通りである。また、労働組合の組織率は「運輸業」の37.0%が最も多い結果となっている。

表3：雇用形態別構成比と労働組合の組織率

		従業員数	雇用形態別構成比（％）					労働組合 組織率 （％）
			正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	
新潟県 計		22,229	78.7	13.7	1.1	4.4	2.1	10.3
製造業	製造業 計	12,466	77.4	13.4	1.8	4.6	2.7	14.0
	食料品	3,197	57.4	30.8	1.8	6.5	3.5	3.3
	繊維工業	1,081	85.4	10.3	－	3.0	1.4	23.8
	木材・木製品	323	87.6	5.9	0.3	3.1	3.1	4.5
	印刷・同関連	1,028	84.8	10.5	0.3	1.6	2.8	22.2
	窯業・土石	1,178	76.7	7.0	1.7	11.9	2.7	18.2
	化学工業	44	61.4	20.5	－	6.8	11.4	－
	金属、同製品	4,485	85.5	6.8	2.6	3.4	1.7	12.1
	機械器具	948	87.7	3.0	2.7	1.3	5.4	27.8
	その他	182	79.1	14.3	0.5	1.6	4.4	20.0
非製造業	非製造業 計	9,763	80.4	14.0	0.2	4.1	1.3	6.8
	情報通信業	17	76.5	23.5	－	－	－	－
	運輸業	1,690	85.7	6.6	－	6.9	0.8	37.0
	建設業	3,196	93.4	2.5	0.2	3.0	0.9	4.6
	卸売業	2,259	77.1	18.8	0.2	3.2	0.7	3.3
	小売業	1,121	69.7	24.7	0.1	3.2	2.3	6.9
	サービス業	1,480	59.3	31.6	0.3	5.5	3.3	1.5
規模別	1～9人	940	77.0	15.7	0.2	3.2	3.8	1.6
	10～29人	3,817	84.4	11.7	0.2	2.1	1.6	9.4
	30～99人	10,156	80.5	14.2	0.9	2.9	1.6	13.8
	100～300人	7,316	73.5	13.8	2.0	7.9	2.9	37.2

第2節 経営に関する事項について

1. 現在の経営状況

グラフ1を見ると経営状況は「良い」が12.5%と昨年度よりも0.6ポイント減少となった。「悪い」が34.4%と昨年度よりも8.7ポイント減少となった。「変わらない」と回答した事業所が53.0%と昨年度よりも9.2ポイント増加となった。

過去5年を見ると連続で「悪い」が減少しており、「良い」は今年度、減少したものの全体的には緩やかな回復傾向を示している。

表4を規模別に見ると「良い」の回答が「1～9人」では13.7%、「100～300人」では7.3%、「悪い」の回答が「1～9人」では37.4%、「100～300人」では29.3%となり、規模の小さい事業所の方が回復傾向という結果となっている。

グラフ1：現在の経営状況について（直近5年間の推移）（%）

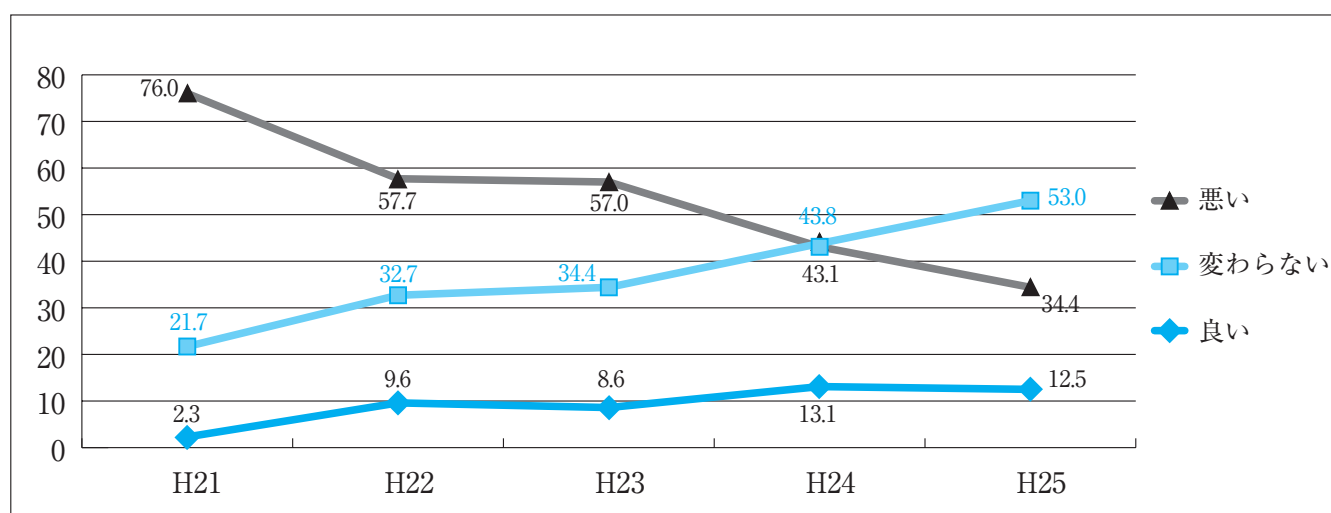


表4：現在の経営状況について（%）

		良い	変わらない	悪い
全国		12.7	51.6	35.7
新潟県		12.5	53.0	34.4
製造業	製造業 計	10.3	54.0	35.7
	食料品	6.8	55.9	37.3
	繊維工業	—	59.5	40.5
	木材・木製品	13.6	68.2	18.2
	印刷・同関連	11.1	50.0	38.9
	窯業・土石	11.4	79.5	9.1
	化学工業	100.0	—	—
	金属、同製品	15.5	44.3	40.2
	機械器具	11.1	33.3	55.6
	その他	—	20.0	80.0
非製造業	非製造業 計	14.7	52.0	33.2
	情報通信業	—	50.0	50.0
	運輸業	—	66.7	33.3
	建設業	21.9	56.2	21.9
	卸売業	11.9	45.8	42.4
	小売業	13.8	41.4	44.8
	サービス業	13.2	54.4	32.4
規模別	1～9人	13.7	48.9	37.4
	10～29人	12.7	54.1	33.2
	30～99人	12.3	53.5	34.2
	100～300人	7.3	63.4	29.3

2. 主要事業の今後の方針

グラフ2を見ると新潟県では「強化拡大」が26.7%で昨年度よりも0.3ポイント減少。「現状維持」が69.2%で昨年度よりも4.4ポイント増加。「縮小」が3.3%で昨年度よりも4.1ポイント減少となった。「強化拡大」と「縮小」に関しては減少となった。

表5を見ると業種別では「強化拡大」に多く回答した業種は「化学工業」が100%、反して「縮小」に多く回答した業種は「繊維工業」が11.9%という結果となっている。

グラフ2：主要事業の今後の方針について（直近5年間の推移）

（%）

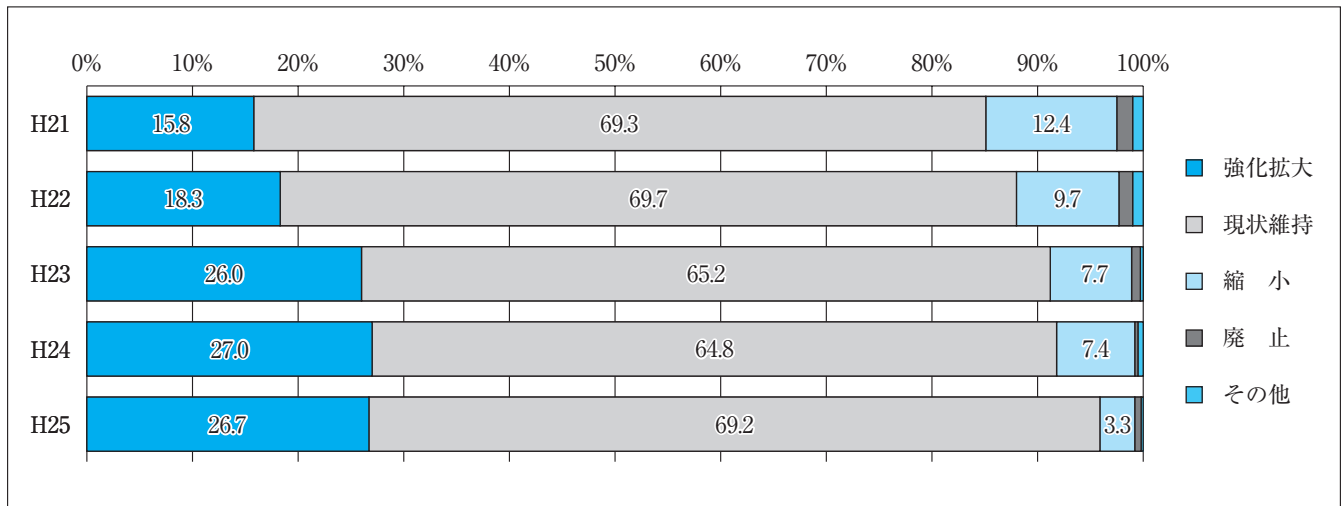


表5：主要事業の今後の方針について

（%）

		強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
全国		26.6	67.2	5.0	0.8	0.4
新潟県		26.7	69.2	3.3	0.6	0.2
製造業	製造業 計	25.6	69.2	4.5	0.3	0.3
	食料品	26.7	71.7	1.7	—	—
	繊維工業	7.1	81.0	11.9	—	—
	木材・木製品	33.3	57.1	4.8	4.8	—
	印刷・同関連	52.9	47.1	—	—	—
	窯業・土石	6.8	93.2	—	—	—
	化学工業	100.0	—	—	—	—
	金属、同製品	33.3	60.6	5.1	—	1.0
	機械器具	44.4	50.0	5.6	—	—
	その他	—	90.0	10.0	—	—
非製造業	非製造業 計	27.7	69.2	2.2	0.9	—
	情報通信業	50.0	50.0	—	—	—
	運輸業	23.1	69.2	7.7	—	—
	建設業	20.8	76.4	0.9	1.9	—
	卸売業	44.1	50.8	3.4	1.7	—
	小売業	24.1	74.1	1.7	—	—
	サービス業	28.4	70.1	1.5	—	—

3. 経営上の障害（3項目以内複数回答）

表6を見ると新潟県では「販売不振・受注の減少」が45.8%と高い結果となっている。グラフ3を見ると製造業で48.9%、非製造業でも42.9%と高い数値となっており、業種間わずの問題として挙げられる。次いで「同業他社との競争激化」が38.2%、次いで「人材不足（質の不足）」が35.1%となっている。また、表7では、全国的に「販売不振・受注の減少」「同業他社との競争激化」が高い結果となっている。

表6：経営上の障害 ワースト5

	新潟県全体		製造業		非製造業	
1位	販売不振・受注の減少	45.8%	原材料・仕入品の高騰	49.5%	同業他社との競争激化	47.3%
2位	同業他社との競争激化	38.2%	販売不振・受注の減少	48.9%	販売不振・受注の減少	42.9%
3位	人材不足（質の不足）	35.1%	人材不足（質の不足）	33.3%	人材不足（質の不足）	36.9%
4位	原材料・仕入品の高騰	34.7%	同業他社との競争激化	28.8%	原材料・仕入品の高騰	20.2%
5位	納期・単価等の取引条件の厳しさ	20.8%	納期・単価等の取引条件の厳しさ	26.9%	労働力不足(量の不足)	19.9%

グラフ3：経営上の障害（製造業、非製造業別）

(%)

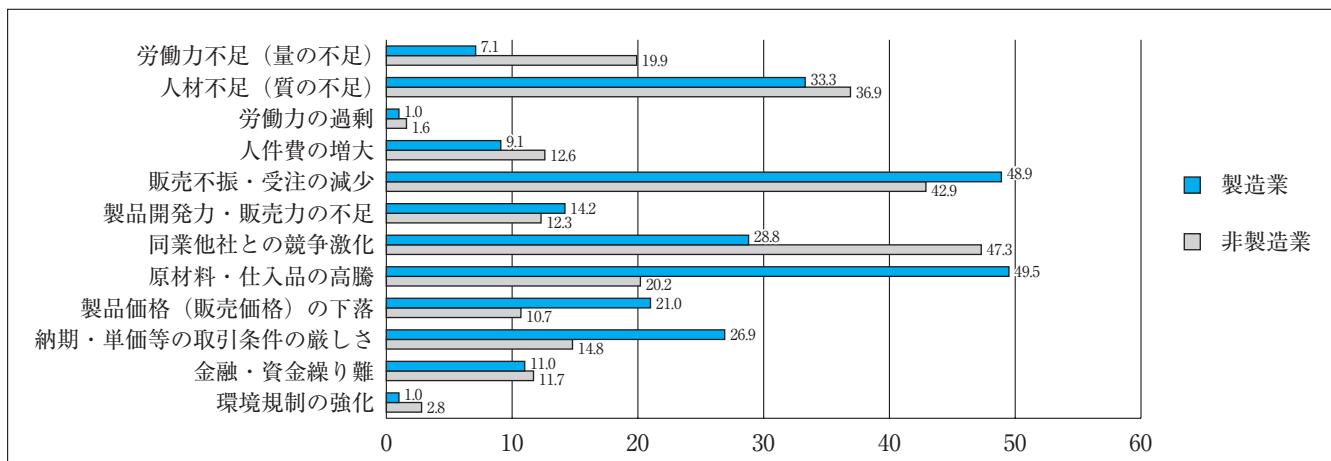


表7：経営上の障害

(%)

	（労働力不足） （量の不足）	（人材不足） （質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・ 受注の減少	製品開発力・ 販売力の不足	同業他社との 競争激化	原材料・仕入 品の高騰	落売品価格 （販売価格） の下落	納期・単価 等の取引条件 の厳しさ	金融・資金 繰り難	環境規制の 強化
全国	12.2	32.5	1.7	13.1	43.5	12.1	41.6	33.8	17.2	20.0	10.8	3.5
新潟県 計	13.6	35.1	1.3	10.9	45.8	13.3	38.2	34.7	15.8	20.8	11.3	1.9
製造業 計	7.1	33.3	1.0	9.1	48.9	14.2	28.8	49.5	21.0	26.9	11.0	1.0
食料品	3.3	26.7	—	11.7	51.7	26.7	25.0	68.3	10.0	15.0	10.0	—
繊維工業	2.4	21.4	—	7.1	57.1	9.5	9.5	52.4	19.0	38.1	19.0	—
木材・木製品	10.0	35.0	—	5.0	35.0	5.0	50.0	60.0	25.0	30.0	10.0	—
印刷・同関連	11.1	16.7	—	—	61.1	11.1	50.0	33.3	44.4	27.8	5.6	—
窯業・土石	13.6	40.9	2.3	4.5	40.9	4.5	36.4	63.6	13.6	15.9	4.5	4.5
化学工業	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金属・同製品	7.3	40.6	1.0	12.5	42.7	13.5	29.2	31.3	30.2	37.5	12.5	1.0
機械器具	5.6	38.9	—	16.7	66.7	33.3	27.8	33.3	11.1	16.7	5.6	—
その他	—	30.0	10.0	—	70.0	—	20.0	80.0	10.0	10.0	20.0	—
非製造業 計	19.9	36.9	1.6	12.6	42.9	12.3	47.3	20.2	10.7	14.8	11.7	2.8
情報通信業	—	50.0	—	—	50.0	—	—	—	—	50.0	50.0	—
運輸業	37.0	25.9	7.4	11.1	40.7	3.7	44.4	37.0	14.8	11.1	18.5	7.4
建設業	31.4	49.5	1.0	12.4	35.2	6.7	41.9	23.8	7.6	24.8	11.4	—
卸売業	3.4	33.9	1.7	11.9	47.5	28.8	61.0	16.9	15.3	11.9	6.8	—
小売業	19.0	22.4	1.7	8.6	63.8	13.8	44.8	6.9	15.5	5.2	12.1	1.7
サービス業	10.6	36.4	—	18.2	33.3	9.1	48.5	22.7	6.1	10.6	12.1	9.1
規模別												
1～9人	16.8	26.3	0.6	6.7	52.0	8.9	39.1	35.2	12.8	15.6	15.1	3.4
10～29人	9.0	34.8	1.4	12.2	47.1	14.0	33.5	34.4	16.3	26.2	12.2	1.4
30～99人	14.1	41.8	2.2	12.0	42.4	13.0	43.5	34.2	17.9	20.1	7.6	1.6
100～300人	21.4	45.2	—	16.7	28.6	28.6	35.7	35.7	16.7	16.7	7.1	—

4. 経営上の強み（3項目以内複数回答）

新潟県では表8を見ると「製品の品質・精度の高さ」が28.6%で1位、「顧客への納品・サービスの速さ」が27.7%で2位、「技術力・製品開発力」が23.1%で3位となっている。製造業では「製品の品質・精度の高さ」が43.6%と最も回答が多く、非製造業では「顧客への納品・サービスの速さ」が29.3%と最も高くなっている。

表9を見ると全国平均で高い「顧客への納品・サービスの速さ」「製品の品質・精度の高さ」が新潟県の平均でも同じく高い結果となっている。

表8：経営上の強み ベスト5

	新潟県全体		製造業		非製造業	
1位	製品の品質・精度の高さ	28.6%	製品の品質・精度の高さ	43.6%	顧客への納品・サービスの速さ	29.3%
2位	顧客への納品・サービスの速さ	27.7%	技術力・製品開発力	26.7%	商品・サービスの質の高さ	27.0%
3位	技術力・製品開発力	23.1%	顧客への納品・サービスの速さ	26.1%	組織の機動力・柔軟性	23.2%
4位	組織の機動力・柔軟性	21.7%	生産技術・生産管理能力	22.1%	製品・サービスの独自性	20.3%
5位	製品・サービスの独自性	21.2%	製品・サービスの独自性	22.1%	技術力・製品開発力	19.6%

グラフ4：経営上の強み（製造業、非製造業）

（%）

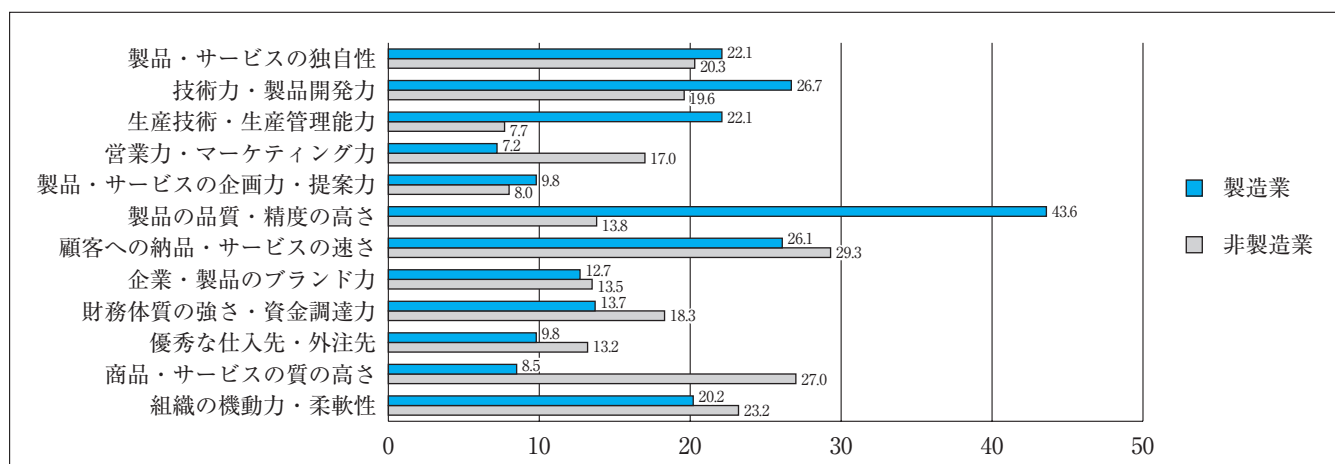


表9：経営上の強み

（%）

業種別		性ビ製品 の の 独 自 性	品開 発 力 ・ 製 品	力生 産 管 理 能 力	ンマ グ レ イ ・ ケ テ イ ・ カ ・ 力	力ビ ・ ス ・ の 企 画 力	高質 ・ 製 品 の 精 度 の 高 さ	品の 顧客 への 納 入 の 速 さ	力 の 企 業 ・ ブ ラ ン ド 品	調達 力 ・ 資 金 の 調 達	先優 秀 な 仕 入 先	高ビ ・ 品 の 質 の 高 さ	力組 ・ 織 の 機 動 性 ・ 柔 軟 性
全国		21.9	23.3	15.5	10.7	8.6	26.3	29.2	10.9	15.3	14.2	18.7	24.1
新潟県 計		21.2	23.1	14.9	12.1	8.9	28.6	27.7	13.1	16.0	11.5	17.8	21.7
製造業	製造業 計	22.1	26.7	22.1	7.2	9.8	43.6	26.1	12.7	13.7	9.8	8.5	20.2
	食料品	39.0	16.9	5.1	6.8	6.8	44.1	18.6	22.0	11.9	10.2	13.6	15.3
	繊維工業	17.1	39.0	19.5	9.8	9.8	48.8	22.0	17.1	7.3	7.3	7.3	17.1
	木材・木製品	18.2	18.2	27.3	—	13.6	31.8	36.4	13.6	4.5	13.6	4.5	27.3
	印刷・同関連	5.6	11.1	16.7	11.1	38.9	61.1	55.6	11.1	—	11.1	22.2	22.2
	窯業・土石	14.3	31.0	28.6	4.8	9.5	47.6	23.8	11.9	21.4	7.1	4.8	19.0
	化学工業	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—	100.0
	金属・同製品	18.8	30.2	29.2	9.4	8.3	46.9	22.9	9.4	15.6	11.5	7.3	25.0
	機械器具	44.4	38.9	38.9	—	—	11.1	33.3	—	27.8	11.1	5.6	5.6
その他	10.0	10.0	10.0	10.0	—	30.0	40.0	—	10.0	—	—	20.0	
非製造業	非製造業 計	20.3	19.6	7.7	17.0	8.0	13.8	29.3	13.5	18.3	13.2	27.0	23.2
	情報通信業	—	—	50.0	—	—	—	50.0	—	—	—	50.0	—
	運輸業	20.0	12.0	8.0	12.0	8.0	8.0	32.0	8.0	28.0	20.0	32.0	12.0
	建設業	7.7	35.6	18.3	19.2	4.8	19.2	21.2	3.8	26.0	16.3	10.6	35.6
	卸売業	23.7	3.4	—	18.6	13.6	13.6	45.8	25.4	16.9	15.3	28.8	11.9
	小売業	19.6	7.1	—	21.4	7.1	12.5	41.1	21.4	14.3	14.3	41.1	7.1
	サービス業	38.5	23.1	3.1	10.8	9.2	9.2	15.4	13.8	7.7	3.1	36.9	32.3
規模別	1～9人	19.4	26.9	6.9	13.1	7.4	22.9	33.7	9.7	7.4	10.3	24.0	21.7
	10～29人	18.6	21.8	16.8	10.9	8.6	35.0	28.2	13.2	14.1	12.3	16.8	21.8
	30～99人	22.1	22.1	21.0	13.3	8.8	25.4	23.8	16.0	24.9	12.7	12.7	22.1
	100～300人	38.1	19.0	11.9	9.5	16.7	33.3	16.7	14.3	23.8	7.1	19.0	19.0

第2章

従業員の労働状況について

第1節 従業員の労働環境に関する事項

1. 従業員の労働時間

表10を見ると新潟県全体では「40時間」とする回答が41.7%と最も多かったが、全国の48.2%を6.5ポイント下回った。次いで「38時間超40時間未満」37.1%、「38時間以下」11.2%、「40時間超44時間以下」10.1%の順となっており、事業所の約9割において週所定労働時間が40時間以下という結果となっている。

グラフ5：週所定労働時間

(%)

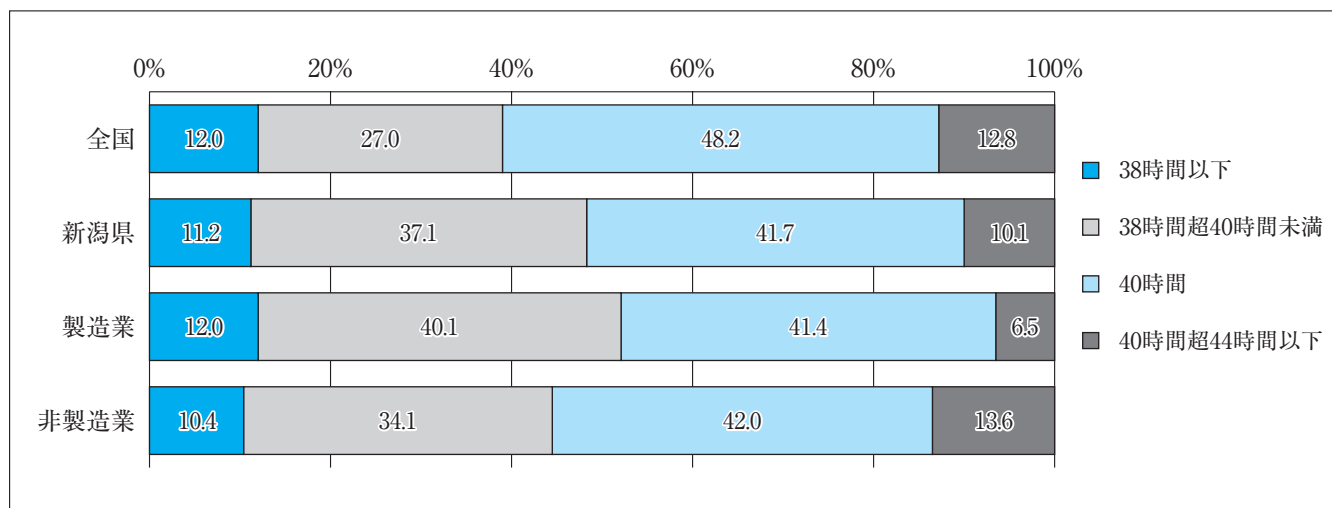


表10：週所定労働時間について

(%)

		38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
全国		12.0	27.0	48.2	12.8
新潟県 計		11.2	37.1	41.7	10.1
製造業	製造業 計	12.0	40.1	41.4	6.5
	食料品	20.3	35.6	33.9	10.2
	繊維工業	9.8	36.6	51.2	2.4
	木材・木製品	9.1	45.5	31.8	13.6
	印刷・同関連	6.3	31.3	62.5	—
	窯業・土石	2.3	50.0	47.7	—
	化学工業	—	—	100.0	—
	金属、同製品	12.2	38.8	39.8	9.2
	機械器具	11.1	55.6	27.8	5.6
	その他	30.0	30.0	40.0	—
非製造業	非製造業 計	10.4	34.1	42.0	13.6
	情報通信業	50.0	50.0	—	—
	運輸業	7.4	33.3	51.9	7.4
	建設業	2.8	40.2	41.1	15.9
	卸売業	6.7	33.3	56.7	3.3
	小売業	26.8	23.2	30.4	19.6
	サービス業	12.3	33.8	36.9	16.9
規模別	1～9人	13.1	30.9	33.7	22.3
	10～29人	11.8	40.9	40.0	7.3
	30～99人	8.0	39.9	47.9	4.3
	100～300人	14.0	30.2	55.8	—

2. 月平均残業時間

表11を見ると、新潟県では平均残業時間は9.92時間であった。業種別にみると製造業では「印刷・同関連」16.44時間と最も多く、非製造業では「運輸業」が26.96時間と最も多い結果となった。グラフ6より新潟県では時間区分別にみると「0時間」が最も多く28.9%、次いで「10時間未満」が28.3%、「10～20時間未満」が23.6%、「10～20時間未満」が23.6%と続いている。

グラフ6：月平均残業時間（時間区分別）について

（%）

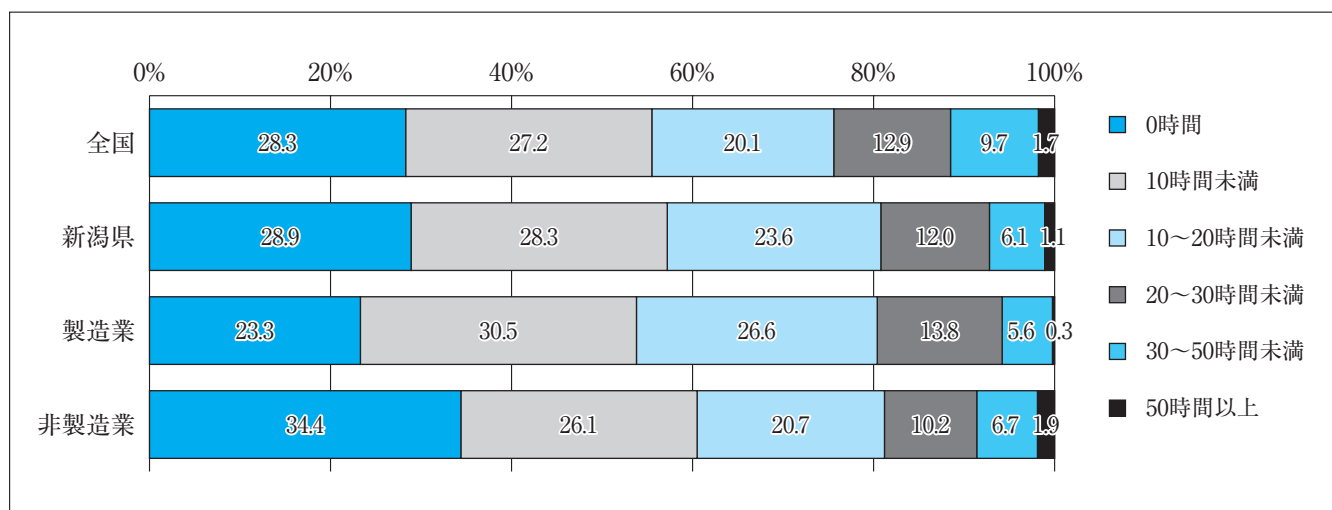


表11：月平均残業時間について

（%）

業種別		0時間	10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均
全国		28.3	27.2	20.1	12.9	9.7	1.7	11.14
新潟県		28.9	28.3	23.6	12.0	6.1	1.1	9.92
製造業	製造業 計	23.3	30.5	26.6	13.8	5.6	0.3	9.98
	食料品	26.8	41.1	19.6	10.7	1.8	—	6.91
	繊維工業	51.2	29.3	12.2	4.9	2.4	—	4.27
	木材・木製品	27.3	22.7	27.3	9.1	13.6	—	10.86
	印刷・同関連	5.6	11.1	44.4	27.8	11.1	—	16.44
	窯業・土石	4.7	25.6	53.5	11.6	4.7	—	13.09
	化学工業	—	100.0	—	—	—	—	6.00
	金属、同製品	20.8	28.1	25.0	18.8	6.3	1.0	11.55
	機械器具	11.1	44.4	22.2	22.2	—	—	10.11
	その他	40.0	40.0	—	—	20.0	—	8.80
非製造業	非製造業 計	34.4	26.1	20.7	10.2	6.7	1.9	9.85
	情報通信業	50.0	—	50.0	—	—	—	7.00
	運輸業	—	11.5	26.9	30.8	19.2	11.5	26.96
	建設業	15.1	30.2	35.8	11.3	5.7	1.9	12.25
	卸売業	46.4	26.8	16.1	7.1	3.6	—	5.61
	小売業	64.9	17.5	8.8	5.3	3.5	—	4.21
	サービス業	41.8	32.8	7.5	7.5	9.0	1.5	7.85
規模別	1～9人	56.2	21.3	10.1	4.5	6.7	1.1	6.17
	10～29人	26.9	28.7	26.9	12.0	4.6	0.9	10.01
	30～99人	11.4	33.7	27.2	19.0	7.1	1.6	12.83
	100～300人	—	31.7	48.8	12.2	7.3	—	12.61

3. 時間外労働について

表12を見ると45時間を超える人がいる月で「ほぼ毎月」と回答した企業は県内全体で8.2%で、業種別に見ると「運輸業」が32.0%と最も多くなった。

表13を見ると60時間を超える人がいる月で「ほぼ毎月」と回答した企業は県内全体で1.9%で、業種別に見ると「運輸業」が16.0%と最も多い結果となっている。

表12：45時間を超える人がいる月

		45時間を超える人がいる月			
		ほぼ毎月	3か月に1回程度	ごくまれにある	全くない
全国 計		11.3	10.0	26.3	52.4
新潟県 計		8.2	9.2	24.7	57.8
製造業	製造業 計	7.4	11.7	23.8	57.0
	食料品	5.4	10.7	25.0	58.9
	繊維工業	—	2.6	5.1	92.3
	木材・木製品	—	23.8	14.3	61.9
	印刷・同関連	22.2	11.1	38.9	27.8
	窯業・土石	2.3	4.7	44.2	48.8
	化学工業	—	—	—	100.0
	金属、同製品	13.8	16.0	19.1	51.1
	機械器具	—	17.6	35.3	47.1
	その他	11.1	11.1	22.2	55.6
非製造業	非製造業 計	9.1	6.7	25.6	58.6
	情報通信業	—	—	—	100.0
	運輸業	32.0	20.0	24.0	24.0
	建設業	7.8	4.9	36.9	50.5
	卸売業	7.5	3.8	17.0	71.7
	小売業	5.4	5.4	16.1	73.2
	サービス業	6.9	8.6	24.1	60.3
規模別	1～9人	2.4	4.8	15.2	77.6
	10～29人	3.9	6.3	27.1	62.8
	30～99人	15.0	13.3	30.0	41.7
	100～300人	23.3	23.3	27.9	25.6

表13：60時間を超える人がいる月

		60時間を超える人がいる月			
		ほぼ毎月	3か月に1回程度	ごくまれにある	全くない
全国 計		4.8	4.7	16.1	74.5
新潟県 計		1.9	6.0	15.8	76.3
製造業	製造業 計	1.0	6.9	16.5	75.6
	食料品	1.9	—	24.1	74.1
	繊維工業	—	2.6	—	97.4
	木材・木製品	—	18.2	9.1	72.7
	印刷・同関連	6.3	12.5	31.3	50.0
	窯業・土石	—	—	21.4	78.6
	化学工業	—	—	—	100.0
	金属、同製品	—	13.3	15.6	71.1
	機械器具	—	5.6	22.2	72.2
	その他	11.1	—	11.1	77.8
非製造業	非製造業 計	2.9	5.0	15.1	77.1
	情報通信業	—	—	—	100.0
	運輸業	16.0	8.0	32.0	44.0
	建設業	3.0	5.1	14.1	77.8
	卸売業	—	1.9	19.2	78.8
	小売業	1.9	7.7	3.8	86.5
	サービス業	—	4.1	16.3	79.6
規模別	1～9人	—	2.0	6.7	91.3
	10～29人	1.0	3.5	10.0	85.6
	30～99人	4.5	9.6	24.9	61.0
	100～300人	2.3	16.3	37.2	44.2

4. 時間外労働削減の取り組みについて

表14を見ると県内では「積極的に取り組んでいる」が16.2%、「ある程度取り組んでいる」が42.4%、「取り組みはしていない」が23.9%となっている。

「積極的に取り組んでいる」の項目を規模別に見ると「100人～300人」規模の回答が最も多く、20.9%となっている。

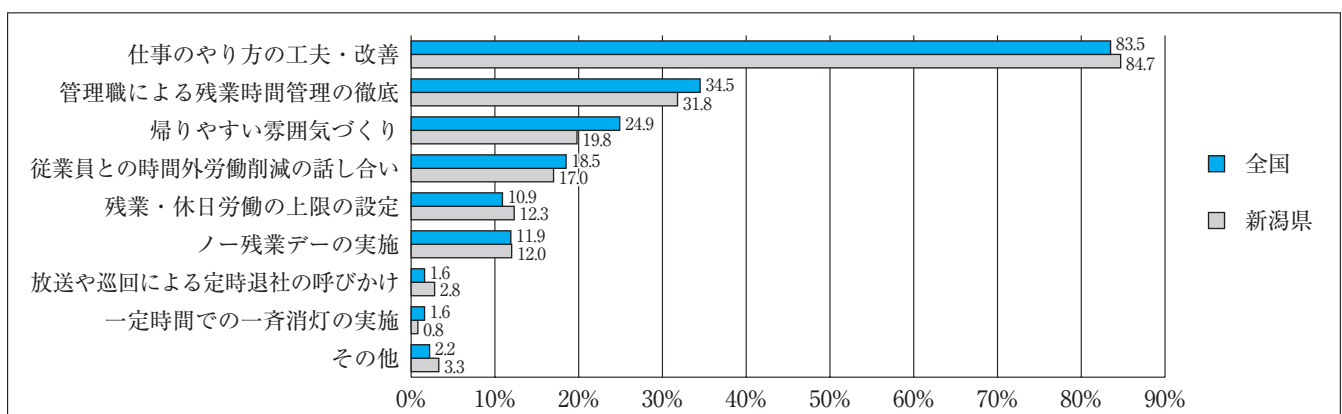
時間外労働削減策ではグラフ7を見ると県内では「仕事のやり方の工夫・改善」が84.7%と最も多い結果となっている。

表14：時間外労働の削減

		時間外労働の削減			
		積極的に 取り組んでいる	ある程度 取り組んでいる	取り組みは していない	時間外労働はない
全国 計		18.8	43.3	22.2	15.7
新潟県 計		16.2	42.4	23.9	17.5
製造業	製造業 計	17.2	45.8	22.1	14.9
	食料品	17.2	48.3	19.0	15.5
	繊維工業	17.1	34.1	12.2	36.6
	木材・木製品	9.5	47.6	28.6	14.3
	印刷・同関連	27.8	55.6	16.7	—
	窯業・土石	11.4	54.5	29.5	4.5
	化学工業	100.0	—	—	—
	金属、同製品	19.4	42.9	23.5	14.3
	機械器具	17.6	52.9	23.5	5.9
	その他	10.0	40.0	30.0	20.0
非製造業	非製造業 計	15.2	39.0	25.8	20.0
	情報通信業	—	50.0	—	50.0
	運輸業	11.5	61.5	26.9	—
	建設業	12.4	41.0	39.0	7.6
	卸売業	10.3	41.4	15.5	32.8
	小売業	17.9	30.4	12.5	39.3
	サービス業	23.8	31.7	25.4	19.0
規模別	1～9人	12.7	26.0	25.4	35.8
	10～29人	15.0	40.0	28.2	16.8
	30～99人	19.8	53.8	21.4	4.9
	100～300人	20.9	72.1	7.0	—

グラフ7：時間外労働の削減策

(%)



5. 年次有給休暇の平均付与・取得日数

表15を見ると、新潟県での年次有給休暇付与日数の平均は16.14日であり、全国平均よりは0.52日多い。また平均取得日数に関しては6.65日と全国平均より0.64日少ない結果となっている。平均取得率では43.97%と全国平均よりも5.61ポイント少ない結果となった。

また、規模別でみると、平均付与日数は「100～300人」が16.80日と最も多く、平均取得率は「1～9人」が52.41%と最も多い結果となっている。

表15：年次休暇について

		平均付与日数（日）	平均取得日数（日）	平均取得率（%）
全国		15.62	7.29	49.58
新潟県 計		16.14	6.65	43.97
製造業	製造業 計	16.52	6.73	42.94
	食料品	15.90	6.98	45.16
	繊維工業	17.00	4.73	28.49
	木材・木製品	14.68	4.79	38.33
	印刷・同関連	17.63	5.44	30.59
	窯業・土石	16.93	7.73	48.72
	化学工業	15.00	5.00	33.33
	金属、同製品	16.38	6.94	45.46
	機械器具	18.67	9.72	54.23
	その他	15.00	6.29	41.26
非製造業	非製造業 計	15.72	6.57	45.10
	情報通信業	14.00	8.00	53.85
	運輸業	17.46	5.58	32.81
	建設業	16.51	6.96	43.81
	卸売業	16.06	5.88	39.64
	小売業	14.40	7.37	56.57
	サービス業	14.49	6.37	48.36
規模別	1～9人	14.42	7.08	52.41
	10～29人	16.50	7.04	45.47
	30～99人	16.75	6.08	37.86
	100～300人	16.80	6.02	38.31

第2節 新規学卒者の採用に関する事項について

1. 新規学卒者の採用充足状況について

平成25年3月における新規学卒者（第2新卒者、中途採用を除く）の採用予定人数に対する実際の採用人数の充足率（全体）は「高校卒」90.8%（技術系91.3%、事務系87.0%）、「専門学校卒」91.0%（技術系89.7%、事務系100%）、「短大卒（含高専）」100%（技術系100%、事務系100%）、「大学卒」92.9%（技術系87.3%、事務系100%）であった。

【高校卒】

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H25全国	1,931	4,714	4,351	92.3	2.25	1,654	3,898	3,573	91.7	2.16	426	816	778	95.3	1.83
H21新潟県	47	115	105	91.3	2.23	38	89	84	94.4	2.21	10	26	21	80.8	2.10
H22新潟県	36	88	82	93.2	2.28	32	79	74	93.7	2.31	7	9	8	88.9	1.14
H23新潟県	54	141	132	93.6	2.44	47	117	109	93.2	2.32	11	24	23	95.8	2.09
H24新潟県	56	137	129	94.2	2.30	49	125	117	93.6	2.39	8	12	12	100.0	1.50
H25新潟県	65	184	167	90.8	2.57	63	161	147	91.3	2.33	7	23	20	87.0	2.86
製造業	36	106	98	92.5	2.72	36	105	97	92.4	2.69	1	1	1	100.0	1.00
非製造業	29	78	69	88.5	2.38	27	56	50	89.3	1.85	6	22	19	86.4	3.17

高校卒について新潟県全体でみると、充足率は90.8%で対前年比3.4ポイント減。全国平均の92.3%より1.5ポイント下回っている。業種別においては製造業92.5%、非製造業88.5%であり、製造業が4.0ポイント上回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数184人（対前年比47人増）、採用実績人数167人（対前年比38人増）と昨年度に比べ採用計画人数及び採用実績人数ともに増加している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系147人（対前年比30人増）、事務系20人（対前年比8人増）となっている。

【専門学校卒】

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H25全国	630	1,052	985	93.6	1.56	503	845	786	93.0	1.56	145	207	199	96.1	1.37
H21新潟県	37	71	68	95.8	1.84	29	56	54	96.4	1.86	12	15	14	93.3	1.17
H22新潟県	36	64	62	96.9	1.72	33	60	58	96.7	1.76	4	4	4	100.0	1.00
H23新潟県	32	58	55	94.8	1.72	27	48	47	97.9	1.74	7	10	8	80.0	1.14
H24新潟県	43	74	67	90.5	1.56	35	63	56	88.9	1.60	8	11	11	100.0	1.38
H25新潟県	39	67	61	91.0	1.56	33	58	52	89.7	1.58	8	9	9	100.0	1.13
製造業	18	32	28	87.5	1.56	15	27	23	85.2	1.53	4	5	5	100.0	1.25
非製造業	21	35	33	94.3	1.57	18	31	29	93.5	1.61	4	4	4	100.0	1.00

専門学校卒について新潟県全体でみると、充足率は91.0%で対前年比0.5ポイント増。全国平均の93.6%より2.6ポイント下回っている。業種別においては製造業87.5%、非製造業94.3%であり、非製造業が6.8ポイント上回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数67人（対前年比7人減）、採用実績人数61人（対前年比6人減）と前年に比べ採用計画人数及び採用実績人数ともに減少している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系52人（対前年比4人減）、事務系9人（対前年比2人減）となっている。

【短大卒（含高専）】

短大卒（含高専）	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（％）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（％）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（％）	平均採用人数
H25全国	285	399	374	93.7	1.31	174	244	227	93.0	1.30	120	155	147	94.8	1.23
H21新潟県	7	12	12	100.0	1.71	5	7	7	100.0	1.40	2	5	5	100.0	2.50
H22新潟県	12	27	25	92.6	2.08	9	24	22	91.7	2.44	3	3	3	100.0	1.00
H23新潟県	8	12	10	83.3	1.25	4	7	5	71.4	1.25	5	5	5	100.0	1.00
H24新潟県	12	21	21	100.0	1.75	12	20	20	100.0	1.67	1	1	1	100.0	1.00
H25新潟県	5	10	10	100.0	2.00	4	9	9	100.0	2.25	1	1	1	100.0	1.00
製造業	3	3	3	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
非製造業	2	7	7	100.0	3.50	2	7	7	100.0	3.50	—	—	—	—	—

短大卒について新潟県全体でみると、充足率は100%で対前年比変化はなかった。全国平均の93.7%より6.3ポイント上回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数10人（対前年比11人減）、採用実績人数10人（対前年比11人減）と前年に比べ採用計画人数及び採用実績人数ともに減少している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系9人（対前年比11人減）、事務系1人（対前年比増減なし）となっている。

【大学卒】

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（％）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（％）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（％）	平均採用人数
H25全国	1,404	3,522	3,162	89.8	2.25	859	1,862	1,631	87.6	1.90	719	1,660	1,531	92.2	2.13
H21新潟県	37	79	72	91.1	1.95	22	34	32	94.1	1.45	21	45	40	88.9	1.90
H22新潟県	42	84	72	85.7	1.71	20	35	30	85.7	1.50	27	49	42	85.7	1.56
H23新潟県	41	80	74	92.5	1.80	24	47	44	93.6	1.83	21	33	30	90.9	1.43
H24新潟県	40	89	85	95.5	2.13	24	47	43	91.5	1.79	21	42	42	100.0	2.00
H25新潟県	41	98	91	92.9	2.22	25	55	48	87.3	1.92	20	43	43	100.0	2.15
製造業	20	52	45	86.5	2.25	15	34	27	79.4	1.80	8	18	18	100.0	2.25
非製造業	21	46	46	100.0	2.19	10	21	21	100.0	2.10	12	25	25	100.0	2.08

大学卒について新潟県全体でみると、充足率は92.9%で対前年比2.6ポイント減。全国平均の89.8%より3.1ポイント上回っている。業種別においては製造業86.5%、非製造業100.0%であり、非製造業が13.5ポイント上回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数98人（対前年比9人増）、採用実績人数91人（対前年比6人増）と前年に比べ採用計画人数、採用実績人数と共に増加している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系48人（対前年比5人増）、事務系43人（対前年比1人増）となっている。

2. 新規学卒者の初任給について

新規学卒者の初任給について、新潟県では対前年比「高校卒（技術系）」、「専門学校卒（事務系）」、「短大卒（含高専）（技術系）」「短大卒（含高専）（事務系）」が減少、その他は全て増加となっている。

（加重平均：円）

	高校卒		専門学校卒		短大卒（含高専）		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
H25全 国	158,406	151,147	167,750	164,833	173,081	167,886	193,863	191,354
H21新潟県	155,199	153,776	160,747	167,286	164,971	159,600	186,169	183,403
H22新潟県	153,299	153,286	155,650	154,013	164,678	154,533	184,483	184,850
H23新潟県	153,529	149,044	164,239	163,813	164,400	154,825	187,620	187,893
H24新潟県	156,310	145,784	157,531	164,800	166,370	162,000	189,707	188,151
H25新潟県	154,827	151,586	160,250	156,711	160,000	160,000	190,757	191,051
製造業	153,992	150,400	157,448	155,000	166,000	160,000	188,009	191,154
非製造業	156,447	151,648	162,472	158,850	158,286	—	194,290	190,976

【高校卒】

新潟県全体の技術系は154,827円で対前年比1,483円減少、事務系は151,586円で対前年比5,802円増加となった。

全国平均と比較すると技術系は3,579円低く、事務系は439円高かった。

【専門学校卒】

新潟県全体の技術系は160,250円で対前年比2,719円増加、事務系は156,711円で対前年比8,089円減少となった。

全国平均と比較すると技術系は7,500円、事務系は8,122円低かった。

【短大卒（含高専）】

新潟県全体の技術系は160,000円で対前年比6,370円減少、事務系は160,000円で対前年比2,000円減少となった。

全国平均と比較すると技術系は13,081円、事務系は7,886円低かった。

【大学卒】

新潟県全体の技術系は190,757円で対前年比1,050円増加、事務系は191,051円で対前年比2,900円増加となった。

全国平均と比較すると技術系は3,106円、事務系は303円低かった。

※昇給額

$$\text{単純平均} = \frac{\text{各事業所ごとの総和}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{加重平均} = \frac{(\text{各事業所の昇給額} \times \text{対象人数}) \text{の総和}}{\text{常用労働者の総和}}$$

第3節 高齢者の雇用について

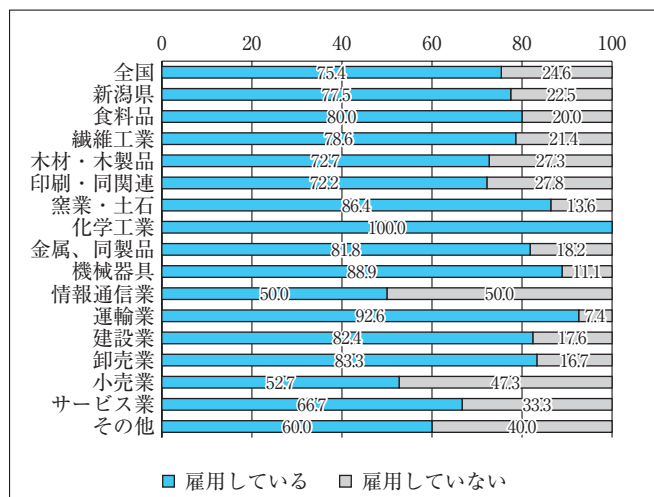
1. 高齢者雇用の有無と人数

60歳以上の高齢者の雇用の有無について新潟県では「雇用している」が77.5%、全国では75.4%となり、全国平均よりも2.1ポイント上回った。規模別に見ると「100人～300人」規模では95.3%と最も多く、次いで「30人～99人」が94.7人と多い結果となった。結果、従業員の多い企業ほど、高年齢者を雇用する傾向が見られた。また、雇用人数も全国平均よりも多い結果となった。採用の経緯は「自社従業員を継続雇用了」の回答が97.3%で最も多い結果となっている。

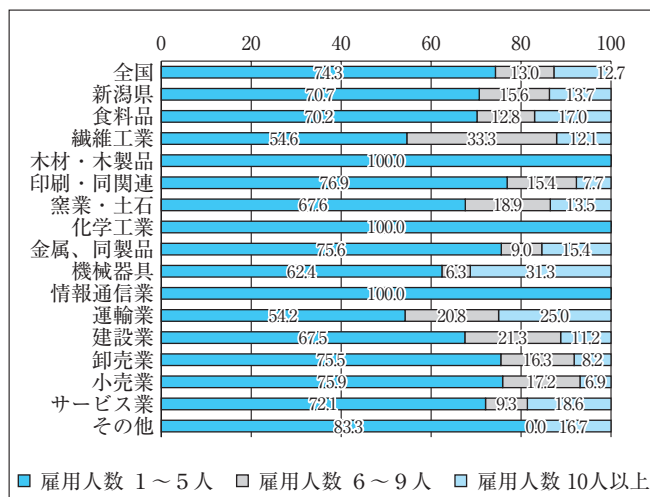
表16：高齢者雇用の有無について

		高齢者雇用の有無		雇用人数			採用の経緯（該当するもの全て回答）				
		雇用している	雇用していない	1人～5人	6人～9人	10人以上	自社従業員を継続雇用了	取引先企業からの紹介	親会社等グループ会社からの紹介	ハローワークを通じて採用した	その他
全国		75.4	24.6	74.3	13.0	12.7	96.0	4.4	1.5	10.4	6.2
新潟県		77.5	22.5	70.7	15.6	13.7	97.3	2.4	2.4	9.6	4.7
製造業	製造業 計	80.3	19.7	71.6	13.8	14.6	97.6	2.4	2.4	7.5	4.0
	食料品	80.0	20.0	70.2	12.8	17.0	97.9	—	—	10.4	4.2
	繊維工業	78.6	21.4	54.6	33.3	12.1	97.0	—	—	—	3.0
	木材・木製品	72.7	27.3	100.0	—	—	87.5	—	6.3	—	12.5
	印刷・同関連	72.2	27.8	76.9	15.4	7.7	100.0	—	—	15.4	—
	窯業・土石	86.4	13.6	67.6	18.9	13.5	97.4	2.6	2.6	10.5	5.3
	化学工業	100.0	—	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—
	金属、同製品	81.8	18.2	75.6	9.0	15.4	98.8	6.2	4.9	6.2	2.5
	機械器具	88.9	11.1	62.4	6.3	31.3	100.0	—	—	12.5	6.3
	その他	60.0	40.0	83.3	—	16.7	100.0	—	—	16.7	—
非製造業	非製造業 計	74.8	25.2	68.8	17.4	12.8	97.1	2.5	2.5	11.8	5.5
	情報通信業	50.0	50.0	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—
	運輸業	92.6	7.4	54.2	20.8	25.0	100.0	4.0	8.0	24.0	4.0
	建設業	82.4	17.6	67.5	21.3	11.2	95.5	—	2.2	13.5	10.1
	卸売業	83.3	16.7	75.5	16.3	8.2	98.0	4.0	4.0	4.0	—
	小売業	52.7	47.3	75.9	17.2	6.9	96.6	—	—	3.4	6.9
	サービス業	66.7	33.3	72.1	9.3	18.6	97.7	6.8	—	15.9	2.3
規模別	1～9人	51.7	48.3	98.9	1.1	—	92.4	—	1.1	8.7	8.7
	10～29人	80.3	19.7	84.7	13.6	1.7	98.3	2.8	1.7	4.5	2.8
	30～99人	94.7	5.3	53.4	23.0	23.6	98.3	2.8	3.4	14.0	3.9
	100～300人	95.3	4.7	21.9	24.4	53.7	100.0	4.9	4.9	14.6	7.3

グラフ8：高齢者雇用の有無について



グラフ9：高齢者雇用の人数について



2. 高齢者雇用の変化について

賃金の変化を見ると新潟県では「一律に下がる」が36.4%で最も多く、全国の31.0%よりも5.4ポイント上回る結果となった。減少率についても新潟県では29.73%と全国の28.85%よりも0.88ポイント高い結果となった。役職の変化について新潟県では「変わらない」が44.8%と最も多く、全国平均の45.2%よりも0.4ポイント下回った。仕事内容の変化について新潟県では「変わらない」が69.6%と最も多く、全国平均の67.2%を2.4ポイント上回った。労働時間について新潟県では「変わらない」が75.5%で最も多く、全国平均の70.7%よりも4.8ポイント上回った。平均労働時間について新潟県では6.45時間となり、全国平均の6.18時間よりも0.27時間多い結果となった。労働日数について新潟県では「変わらない」が75.6%と最も多く、全国平均の69.0%よりも6.6ポイント多い結果となった。週所定労働日数については4.50日と全国平均の4.20日よりも0.3日多い結果となっている。

表17：労働条件の変化について

	賃金の変化 (%)				平し自 均た社 場従 業員 の賃 金雇 用の 減少 率 (%)	役職の変化 (%)			仕事内容の変化 (%)			労働時間の変化 (%)			働し自 時た社 間場従 業員 の平 均雇 用 労働 時間 (分)	労働日数の変化 (%)			働し自 働た社 日場従 数業員 の平 均雇 用 労働 日数 (日)
	一律に 下がる	変わ らない	個人に よる			変わる	変わ らない	個人に よる	変わる	変わ らない	個人に よる	少 なく なる	変わ らない	個人に よる		少 なく なる	変わ らない	個人に よる	
全国	31.0	30.9	38.0	28.85		22.2	45.2	32.6	6.1	67.2	26.7	9.1	70.7	20.2	6.18	10.7	69.0	20.4	4.20
新潟県	36.4	27.9	35.7	29.73		21.3	44.8	33.9	4.9	69.6	25.5	6.7	75.5	17.8	6.45	7.9	75.6	16.5	4.50
製造業	製造業 計	37.6	24.9	37.6	30.08	22.5	39.6	37.8	3.8	70.1	26.1	8.2	72.8	18.9	6.36	9.0	73.0	18.0	4.52
	食料品	34.0	29.8	36.2	33.80	23.3	46.5	30.2	6.8	65.9	27.3	8.5	76.6	14.9	6.50	8.5	76.6	14.9	4.00
	繊維工業	18.8	43.8	37.5	22.67	9.7	58.1	32.3	3.1	78.1	18.8	9.4	71.9	18.8	5.50	3.1	84.4	12.5	4.00
	木材・木製品	42.9	28.6	28.6	33.83	30.8	53.8	15.4	7.1	78.6	14.3	7.1	92.9	-	8.00	7.1	92.9	-	5.00
	印刷・同関連	46.2	15.4	38.5	37.17	23.1	30.8	46.2	-	61.5	38.5	-	66.7	33.3	-	-	61.5	38.5	-
	窯業・土石	45.9	13.5	40.5	26.19	17.6	26.5	55.9	5.6	72.2	22.2	-	86.5	13.5	-	8.1	81.1	10.8	5.00
	化学工業	100.0	-	-	20.00	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
	金属、同製品	40.0	23.8	36.3	30.48	28.6	34.3	37.1	2.7	69.9	27.4	12.8	64.1	23.1	6.37	12.8	64.1	23.1	4.60
	機械器具	40.0	13.3	46.7	30.00	23.1	23.1	53.8	-	66.7	33.3	12.5	62.5	25.0	6.50	12.5	56.3	31.3	4.50
	その他	33.3	16.7	50.0	22.50	20.0	60.0	20.0	-	66.7	33.3	-	83.3	16.7	-	16.7	66.7	16.7	4.00
非製造業	非製造業 計	35.1	31.1	33.8	29.31	20.1	50.2	29.7	6.0	69.1	24.9	4.9	78.5	16.6	6.61	6.7	78.5	14.8	4.47
	情報通信業	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
	運輸業	48.0	28.0	24.0	29.30	21.7	65.2	13.0	-	75.0	25.0	4.0	76.0	20.0	7.75	8.0	76.0	16.0	5.00
	建設業	30.5	28.0	41.5	30.91	15.2	51.9	32.9	4.9	73.2	22.0	1.2	85.5	13.3	5.50	3.6	83.1	13.3	5.00
	卸売業	39.6	16.7	43.8	32.37	29.5	36.4	34.1	6.4	51.1	42.6	6.3	68.8	25.0	6.33	6.3	72.9	20.8	3.67
	小売業	39.3	46.4	14.3	27.00	20.8	50.0	29.2	8.3	79.2	12.5	11.5	84.6	3.8	6.67	11.5	84.6	3.8	4.67
	サービス業	29.3	43.9	26.8	23.00	18.4	52.6	28.9	10.3	71.8	17.9	7.5	72.5	20.0	6.83	10.0	72.5	17.5	4.25
規模別	1～9人	29.6	44.4	25.9	27.46	11.4	68.6	20.0	7.9	80.3	11.8	12.7	78.5	8.9	6.80	13.9	77.2	8.9	4.55
	10～29人	32.6	31.4	36.0	28.47	17.3	49.4	33.3	6.5	72.6	20.8	6.9	76.3	16.8	6.07	9.2	74.6	16.2	4.56
	30～99人	41.0	20.2	38.7	30.43	23.0	36.0	41.0	1.8	65.1	33.1	5.2	72.8	22.0	6.56	5.7	74.7	19.5	4.33
	100～300人	46.3	12.2	41.5	33.47	50.0	18.4	-	5.3	55.3	39.5	-	78.0	22.0	-	-	80.5	19.5	-

第4節 賃金の改定について

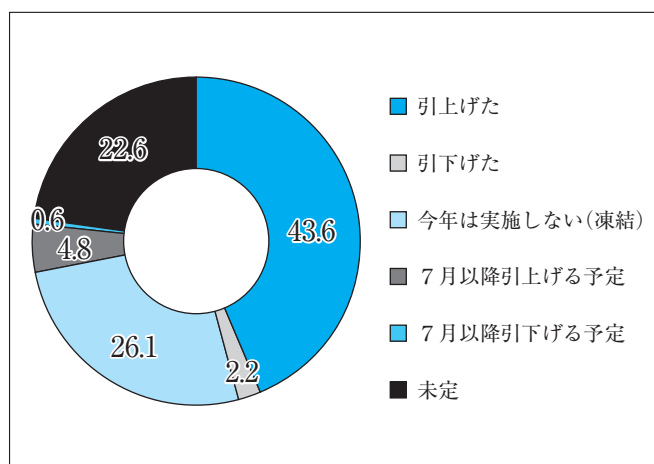
1. 賃金改定の実施状況

平成25年1月1日から7月1日までにどのような賃金改定を実施したかを聞いたところ、グラフ10を見ると、新潟県全体において「引上げた」という回答が最も多く43.6%となり、次いで「今年は実施しない(凍結)」26.1%、「未定」22.6%と続いている。

また、グラフ11をみると、「改定後の賃金」で最も高かった業種は268,898円の「建設業」であった。表18を見ると新潟県では平均3,552円の昇給となり、1.52%の昇給率となった。

グラフ10：賃金改定の実施について

(%)



グラフ11：賃金改定の実施について

(円)

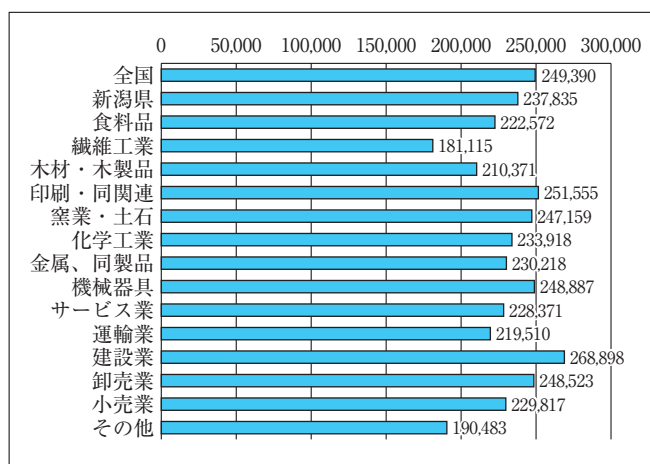


表18：賃金改定の実施について

	引き上げた (%)	引き下げた (%)	今年は実施しない(凍結) (%)	7月以降に引き上げる予定 (%)	7月以降に引き下げる予定 (%)	未定 (%)	改定前の賃金 (円)	改定後の賃金 (円)	昇給額 (円)	昇給率 (%)	格差 (%)
全国	35.2	1.9	23.1	7.1	0.7	32.0	245,622	249,390	3,768	1.53	100.0
新潟県	43.6	2.2	26.1	4.8	0.6	22.6	234,283	237,835	3,552	1.52	94.3
製造業											
製造業計	46.9	1.9	25.6	4.9	0.6	20.1	227,077	230,609	3,532	1.56	96.5
食料品	36.2	1.7	36.2	6.9	-	19.0	219,988	222,572	2,584	1.17	84.6
繊維工業	28.6	-	33.3	7.1	-	31.0	180,587	181,115	528	0.29	22.9
木材・木製品	45.5	-	36.4	4.5	-	13.6	207,234	210,371	3,137	1.51	91.8
印刷・同関連	66.7	5.6	5.6	5.6	-	16.7	244,947	251,555	6,608	2.70	170.0
窯業・土石	51.2	2.3	32.6	-	-	14.0	244,145	247,159	3,014	1.23	106.6
化学工業	100.0	-	-	-	-	-	219,403	233,918	14,515	6.62	316.4
金属・同製品	54.1	3.1	17.3	6.1	1.0	18.4	226,558	230,218	3,660	1.62	93.1
機械器具	66.7	-	5.6	-	5.6	22.2	245,664	248,887	3,223	1.31	92.4
その他	22.2	-	33.3	-	-	44.4	189,793	190,483	690	0.36	14.1
非製造業											
非製造業計	40.4	2.5	26.6	4.7	0.6	25.1	243,569	247,147	3,578	1.47	91.0
情報通信業	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
運輸業	33.3	-	44.4	-	-	22.2	217,787	219,510	1,723	0.79	84.7
建設業	48.1	3.7	23.1	3.7	-	21.3	265,111	268,898	3,787	1.43	70.4
卸売業	44.1	-	23.7	8.5	1.7	22.0	244,882	248,523	3,641	1.49	94.3
小売業	31.6	3.5	22.8	7.0	1.8	33.3	224,381	229,817	5,436	2.42	146.7
サービス業	36.4	3.0	31.8	3.0	-	25.8	224,566	228,371	3,805	1.69	101.4
規模別											
1～9人	28.2	3.4	32.8	4.5	-	31.1	231,811	233,856	2,045	0.88	63.6
10～29人	40.9	2.3	31.8	3.6	1.4	20.0	230,258	233,462	3,204	1.39	84.1
30～99人	53.2	1.6	18.1	5.9	0.5	20.7	234,148	237,508	3,360	1.43	88.2
100～300人	79.1	-	4.7	7.0	-	9.3	236,372	240,406	4,034	1.71	107.3

1	5				
---	---	--	--	--	--

(左欄は記入しないで下さい。)

平成25年6月

秘

平成25年度中小企業労働事情実態調査ご協力をお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようよろしくお願い申し上げます。

平成25年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成25年7月1日

調査締切：平成25年7月10日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入下さい。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当する項目の番号に○をつけるか、該当欄に数字等をご記入下さい。なお、特に断りのない限り**7月1日現在**でご記入下さい。
- ◇お問い合わせ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願いいたします。調査票は**7月10日まで**にご返送下さい。

新潟県中小企業団体中央会 連携推進課 担当：小池
〒951-8133 新潟市中央区川岸町1丁目47番地1
電話 025-267-1100 FAX 025-267-1386

貴事業所の概要についてお答え下さい。(太枠内に該当する事項をご記入下さい)

貴事業所の名称		記入担当者名	
所在地	(〒 -)	電話番号	- -
		FAX番号	- -
業 種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を以下の1. ~ 19. の中から1つだけ右の太枠内にご記入下さい) ⇨			
1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 〔通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業〕		11. 運輸業 12. 総合工事業 13. 職別工事業 (設備工事業を除く) 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 〔物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等〕 18. 対個人サービス業 19. その他 (具体的に：)	

設問1) 従業員数についてお答え下さい。

①平成25年7月1日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入下さい。また、従業員のうち常用労働者数をご記入下さい。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計		常用労働者数
男性	人	人	人	人	人	人	⇨	男性 人
女性	人	人	人	人	人	人		女性 人

- [注] (1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
- (2)「常用労働者」とは、貴事業所が直雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。
- ① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
- ② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
- ③ 事業主の家族で、貴事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
- (3)「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入して下さい。

設問2) 労働組合の有無についてお答え下さい。(1つだけに○)

1. ある

2. ない

設問3) 経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良 い

2. 変わらない

3. 悪 い

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大

2. 現状維持

3. 縮 小

4. 廃 止

5. その他 ()

③現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

1. 労働力不足(量の不足)

2. 人材不足(質の不足)

3. 労働力の過剰

4. 人件費の増大

5. 販売不振・受注の減少

6. 製品開発力・販売力の不足

7. 同業他社との競争激化

8. 原材料・仕入品の高騰

9. 製品価格(販売価格)の下落

10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ

11. 金融・資金繰り難

12. 環境規制の強化

④経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

1. 製品・サービスの独自性

2. 技術力・製品開発力

3. 生産技術・生産管理能力

4. 営業力・マーケティング力

5. 製品・サービスの企画力・提案力

6. 製品の品質・精度の高さ

7. 顧客への納品・サービスの速さ

8. 企業・製品のブランド力

9. 財務体質の強さ・資金調達力

10. 優秀な仕入先・外注先

11. 商品・サービスの質の高さ

12. 組織の機動力・柔軟性

設問4) 従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。
職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。(1つだけに○)

1. 38時間以下

2. 38時間超40時間未満

3. 40時間

4. 40時間超44時間以下

[注] (1) 現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。
(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

②平成24年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。(小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 月平均残業時間

1. 時間

2. な し

③現在の労働基準法では、時間外労働が月45時間を超える部分は、割増賃金率を法定の25%を超える率で定める努力が義務づけられ、また月60時間を超える部分は割増賃金率を50%以上(中小企業は当分の間適用猶予)とすることとされています。
貴事業所では、時間外労働(残業・休日労働)が次の時間を超える人がいる月はどの程度ありますか。(1つだけに○)

45 時間を超える人がいる月	1. ほぼ毎月 2. 3ヵ月に1回程度 3. ごくまれにある 4. 全くない
60 時間を超える人がいる月	1. ほぼ毎月 2. 3ヵ月に1回程度 3. ごくまれにある 4. 全くない

④貴事業所では時間外労働(残業・休日労働)削減に取り組んでいますか。(1つだけに○)

1. 積極的に取り組んでいる

2. ある程度取り組んでいる

3. 取り組みはしていない

4. 時間外労働はない

※ 1. 2. に○をした事業所は④-1の質問にお答えください。



④-1 貴事業所で取り組まれている時間外労働(残業・休日労働)削減策について、当てはまるものをお答え下さい。
(該当するものすべてに○)

1. 仕事のやり方の工夫・改善

2. 管理職による残業時間管理の徹底

3. 帰りやすい雰囲気づくり

4. 従業員との時間外労働削減の話し合い

5. 残業・休日労働の上限の設定

6. ノー残業デーの実施

7. 放送や巡回による定時退社の呼びかけ

8. 一定時間での一斉消灯の実施

9. その他 ()

設問5) 従業員の有給休暇についてお答え下さい。

①平成24年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。

従業員1人当たり 平均付与日数
(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

従業員1人当たり 平均取得日数

設問6) 新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成25年3月新規学卒者についてご記入下さい。

学 卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額 (平成25年6月支給額)		
高校卒	技術系	人	人		,	円
	事務系	人	人		,	円
専門学校卒	技術系	人	人		,	円
	事務系	人	人		,	円

学 卒		採用を予定して いた人数	実際に採用した 人数	1人当たり平均初任給額 (平成25年6月支給額)		
短大卒(含高専)	技術系	人	人		,	円
	事務系	人	人		,	円
大学卒	技術系	人	人		,	円
	事務系	人	人		,	円

〔注〕(1)平成24年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入下さい。

(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者を対象として下さい。

(3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成26年3月の新規学卒者の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. あ る 2. な い 3. 未 定

※ 1. に○をした事業所は②-1の質問にお答え下さい。



②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒 (含高専) 人 4. 大学卒 人

設問7) 高年齢者の雇用についてお答え下さい。

①60歳以上の高齢者を雇用していますか。(1つだけに○)

1. 雇用している 2. 雇用していない

※1. に○をした事業所は①-1～①-2の質問にお答え下さい。



①-1 高年齢者雇用人数について

人

①-2 高年齢者の採用の経緯についてお答え下さい。(該当するものに全て○)

1. 自社従業員を継続雇用した 2. 取引先企業からの紹介 3. 親会社等グループ会社からの紹介
4. ハローワークを通じて採用した 5. その他（ ）

※ 1. に○をした事業所は①-2-1についてお答えください。



①-2-1 高年齢者の労働条件は、60歳前と比べてどのようになりましたか(それぞれ1～3の中で1つだけに○)。

賃 金			役 職			仕事の内容			1日の所定労働時間			週の所定労働日数		
一律に 下がる	変わら ない	個人に よる	変わる	かわら ない	個人に よる	変わる	かわら ない	個人に よる	少なく なる	かわら ない	個人に よる	少なく なる	かわら ない	個人に よる
1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3

※賃金が一律に下がる事業所は下記の（a）へ

(a) 高齢者の賃金(基本給)は、労働時間・日数が変わらない場合、60歳前と比べてどのくらい減少しますか。減少率をご記入下さい。

%

※1日の所定労働時間が少なくなる事業所は下記の(b)へ

(b) 高年齢者の1日の
の所定労働時間
をご記入下さい。

時間 分

※週の所定労働日数が少なくなる事業所は下記の(c)へ

(c) 高年齢者の週の
所定労働日数を
ご記入下さい。

設問8) 賃金改定についてお答え下さい。

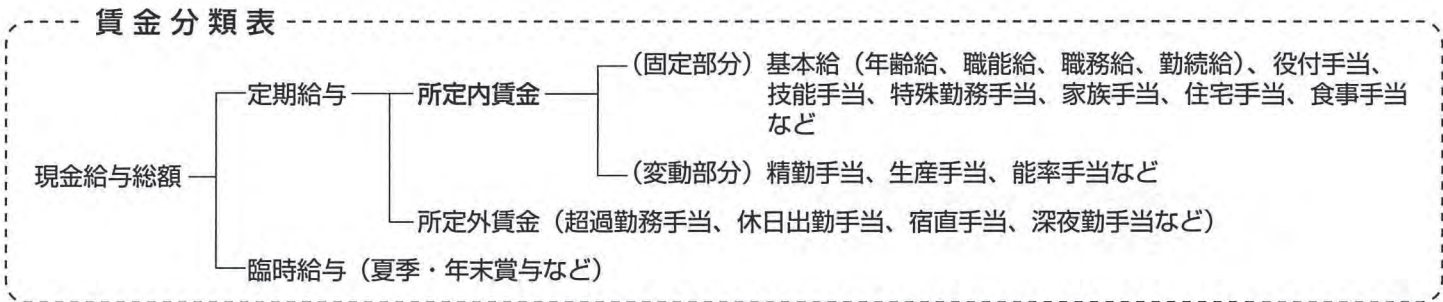
①平成25年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

1. 上げた	2. 下げた	3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7月以降引上げる予定	5. 7月以降引下げる予定	6. 未定

※ 1. ～ 3. に○をした事業所は下記の①-1へ
↓
①-1 賃金改定(引き上げ・引き下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕をご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員1人当たり(月額)											
	改定前の平均所定内賃金(A)				改定後の平均所定内賃金(B)				平均引上げ・引下げ額(C)			
				円				円				円

- 〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。
- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
 - ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
 - ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
- (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
- (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、退職者などは除いて下さい。
- (4) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。



◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7月10日までにご返送下さい。

当調査にご協力いただきました中小企業者様、中小企業組合事務局担当者様より貴重な調査データを賜りまして大変ありがとうございました。この場を借りて御礼申し上げます。

新潟県の中小企業経営・労働事情レポート
～労働事情実態調査報告書～ 2013年度版

平成26年2月28日 発行

編集 新潟県中小企業団体中央会

〒951-8133 新潟市中央区川岸町1丁目47番地1 新潟県中小企業会館3F

TEL 025-267-1100 FAX 025-267-1386

URL <http://www.chuokai-niigata.or.jp/>

Facebook <http://www.facebook.com/chuokai.niigata>

